

《ミャンマー:クーデター関連》1. 軍政支配継続へ、総選挙で親軍勢力過半数に

1. 政変5年で犠牲7千人超、抵抗実らず

ミャンマー国軍が国家顧問兼外相だったウンサンスー氏(80)を拘束し、政権を転覆させたクーデターから2月1日で5年となった。人権団体「政治犯支援協会」によると、軍事政権の弾圧でこれまでに7,700人以上が死亡。1月に投票が終了した総選挙では親軍勢力が勝利し、5年に及ぶ民主派の抵抗も実らず軍政支配が継続する。軍政は昨年12月から今年1月25日にかけて、スー氏が率いた国民民主連盟(NLD)を含む主要な民主派を排除した上で総選挙を強行した。選挙管理委員会の集計では、親軍勢力が上下両院の8割以上の議席を獲得した。民主派や少数民族の武装勢力と国軍の間の内戦は激化しており、国軍は今後の統治をにらんで空爆を多用し、失地の奪還を進めている。中国は武器の供給などで国軍を支援し、抵抗勢力に停戦に向けた圧力を加えている。民間シンクタンク「ISPミャンマー」が1月に公表した報告書によると、クーデター以降の外国直接投資額は74米億ドル(約1兆1,450億円)で、NLD政権下の16~20年の287億米ドルから74%減少した。

2. 中国組織11人死刑、ミャンマーで殺人・詐欺

中国浙江省の温州市中級人民法院(地裁)は、ミャンマーを拠点に殺人や特殊詐欺などを繰り返していたとして、故意殺人や詐欺などの罪に問われた中国の犯罪組織メンバー11人の死刑を執行した。死刑が執行されたのは、昨年9月に死刑判決を受けた犯罪組織「明家」の幹部ら。一部被告が控訴していたが、11月に棄却された。明家は姓が「明」の一族が率い、雲南省に隣接するミャンマー北東部シャン州コーカン地区を拠点に2015年以降、勢力を拡大させた。中国メディアによると、11人は100億元(約2,200億円)余りの詐欺や賭博に関与し、拠点から逃れようとしたメンバーら14人を殺害したという。

3. 中国犯罪集団に死刑執行、ミャンマーで殺人

ミャンマーを拠点に殺人や詐欺を行ったとして故意殺人などの罪に問われ死刑判決を受けた中国の犯罪集団「白家」の幹部ら計4人に対し、中国広東省深セン市の中級人民法院(地裁)が死刑を執行した。犯罪集団は雲南省と国境を接するミャンマー北東部を拠点に活動。新華社は白家が290億元(約6,500億円)を超える詐欺や賭博に関与し、中国人6人を死亡させたとしている。リーダーは昨年11月に死刑判決を受けた後、死亡した。4人は上訴したが、棄却されていた。

4. MNDAA支配地域、中国人が主要産業独占

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装組織ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が支配する同州北部センウェイ郡区で、中国人ビジネスマンが賭博場の運営に加え、農業・商業分野にも活動を拡大し、地元経済を事实上独占していることが、現地住民の証言で明らかになった。現地では中国人の進出をMNDAAが容認する形で進み、穀物取引やサトウキビ栽培など主要事業が次々と掌握されている。中国系の通信会社が建設した携帯電話基地局も複数確認されており、通信回線も中国のものが使用されているという。MNDAAは、中国系の少数民族コーカン族で構成される武装組織。かつて現地で農業経営をしていた一部住民は仕事を奪われ、今では中国人経営の農場で労働者として再雇用されていると語った。また地元住民には事業への新規参入が事实上認められていないとも指摘されている。センウェイの治安悪化などを受け、多くの住民は近隣のラショーや国軍支配地域に避難。「再び政府統治下のセンウェイで安心して暮らしたい」と望む声も出ている。現在残留している住民の間では、MNDAAによる強制徴兵への不安も広がっている。MNDAAは2023年10月にセンウェイを掌握し、25年に国軍との停戦交渉で返還に合意したと報じられた。しかし、現在も撤退しておらず、緊張状態が続いている。

5. 輪番停電が終了、家庭用料金は据え置き

ミャンマー電力省は、発電量の増加を受けて輪番停電を終了した。家庭向けの電気料金は従来水準に据え置く。ニヤン・トゥン電力相は1日、最大都市ヤンゴンのアロン郡区にあるヤンゴン電力供給公社(YESC)本社で、地区・郡区の電力管理者らとの会合に出席。1月14日に出力50万キロワットの液化天然ガス(LNG)火力発電所が稼働し、全国の電力供給能力が約340万キロワットに拡大したと説明した。これにより負荷遮断(ロードシェディング)を停止し、可能な地域では電力供給時間を延長できるようになったと述べ、従来は産業向けに割り当てていた電力を、一般家庭向けに回すことも可能になったと強調した。ニヤン・トゥン氏はまた、家庭用電力量計の料金は従来から変更しないと明言。職員に対し、効率的な送配電の確保、予算の適正使用、収益流出や不正の防止、未払い電気料金の回収徹底を指示した。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 服飾資材モリト、ダナン工場増設へ土地確保

アパレル資材のモリト(大阪市)はこのほど、ベトナム中部ダナン市の自社工場増設に向けて土地を確保したと明らかにした。投資規模や建設時期は非開示。モリトはダナンのホアカイン工業団地でスポーツシューズ向け付属品や作業服の関連商品を製造している。モリトの広報担当者は「地産地消の需要が高まっている状況に対応する」として、工場増設により周辺地域への供給を拡大させる方針を明らかにした。

2. YKK、南部工場の第3期に着工

衣料用ファスナー製造大手のYKKは1月29日、ベトナム南部ドンナイ省にあるニヨンチャック工場で第3期工場の増築に向け起工式を行った。周辺産業を含めたベトナムの繊維産業の需要に応える。投資額は約8,360万米ドル(約128億円)で、2027年5月の建屋完成を予定する。新工場は、現地法人YKKベトナムが展開する第1期・第2期工場に隣接する敷地に建設される。敷地面積は約17万6,701平方メートル、建屋面積は約11万460平方メートル。YKKの技術を集約した最新鋭施設として、自動化技術を積極的に取り入れる。生産能力は非公開だが、ベトナムを東南アジア諸国連合(ASEAN)における技術の中核拠点と位置づけ、生産能力と技術開発機能をさらに高める方針だ。同社は「自動化の技術を駆使した第3期工場の操業により、グローバルブランドをはじめとした顧客の要望に応じた商品を届けられる生産体制を構築する」と強調している。

3. 繊維・衣料業界、利益率低下が課題＝コスト高騰や契約期間の短期化も

ベトナム繊維・衣料品業界の関係者によると、同業界の多くの企業は、今年1~3月期の受注を確保しているものの、利益率の低下やコストの高騰、契約期間の短期化といった圧力の高まりに直面している。市場アナリストは、繊維・衣料品の世界的な需要は比較的安定しているが、業界は賃金や物流といったコストの上昇に苦戦しており、交渉力の弱さから販売価格への圧力も依然として強いと説明。また、国際的なブランドは、市場の変動に迅速に対応できるよう長期契約から小規模で柔軟な発注に変わってきたという。衣料品大手ガーメント10のチャン・ドク・ベト社長は、同社の受注は3月までいっぱいだが、4~6月期の注文は不確実であり、まだ交渉中だと語った。3~6カ月や1年前に注文契約を結んでいた過去数年とは異なり、今年は多くの注文が生産を開始する数週間や数日前に確定するため、生産計画や生産量の管理が困難な状況だと述べた。ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のカオ・フー・ヒエウ社長は、今年は大幅な落ち込みはないものの、価格圧力が強いと指摘。市場や顧客によっては、現行、または新規注文の価格が5%以上下落し、利益率を圧迫していると説明した。ビナテックスはこれらの状況に対応するため、コーポレートガバナンス(企業統治)とデジタルトランスフォーメーション(D

X)の推進を優先している。グループは今年、データをまとめる拠点を設置し、2027～28年には生産や費用、市場傾向におけるリアルタイムの意思決定を可能にする統合管理プラットフォーム構築を目指すという。繊維業界はまた、大量生産から米国や日本などに向けた小規模で複雑な技術を必要とする高付加価値な製品の受注が増えている。ガーメント10は現在、海外顧客向けにオーダーメードのスーツを生産しており、職人による手作業が全体の生産工程の6割を占める。

◎カンボジア

1. 日本と合同調整委、シアヌークビル港開発で

日本とカンボジア両国は、同国南部のシアヌークビル自治港(PAS)を地域の物流拠点に転換するため、合同調整委員会(JCC)の第1回会合を1月19日に開き、包括的なマスターplan(基本計画)策定に着手した。植野篤志駐カンボジア日本大使とペイン・ポーニア公共事業・運輸相が共同議長を務めた。委員会には日本の国際協力機構(JICA)や関係省庁、港湾当局が参加。PASを「地域港・物流ハブ」と位置付ける枠組みの構築や、マスターplanを実行に移す24カ月の行動計画の承認、作業部会の設置、技術研修やワークショップの実施などで合意した。ペイン・ポーニア氏は、日本とJICAが長年にわたり港湾分野で技術・資金支援を続けてきたことに謝意を表明。植野大使は、2026年が日本の港湾協力開始から30周年に当たり、両国の外交関係73年の節目でもあると強調した。PASの開発計画は、フン・セン上院議長とフン・マネット首相の提案に基づく。物流コスト削減や国際競争力向上を目指す国家戦略の柱と位置付けている。

◎マレーシア

1. マハティール元首相が外出、入院3週間

入院中のマレーシアのマハティール元首相(100)は27日、短時間の外出を許可され、首都クアラルンプールのショッピングモールにある喫茶店を訪れた。側近が明らかにした。マハティール氏は6日、転倒による臀部(でんぶ)骨折で救急搬送された。入院後約3週間で外出は初めてという。同氏は1981～2003年、18～20年に首相を務めた。心臓に持病があり、感染症などで入退院を繰り返している。

2. ジョホール住宅不動産市場に一服感=JLL

米不動産サービス大手ジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)によると、隣国シンガポールとの「ジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)」開発に沸く南部ジョホール州の住宅用不動産市場が調整局面入りしたもようだ。同州での2025年の不動産取引件数は前年比17%減、価格ベースで6%減にとどまった。ジョホール州の不動産市場は現在、首都圏スランゴール州に次ぐ第2位の規模に成長している。JLLの現地法人JLLマレーシアのジェイミー・タン氏は、25年のジョホール州市場について「24年は経済特区計画の具体化を受けて大幅な伸びとなつたが、25年はその反動で若干の後退がみられた」と説明。その一方で、「データセンターや工業部門への投資拡大が住宅需要を下支えしており、市場は底堅い」とし、調整の後は再び成長軌道を取り戻すとの見方を示した。

3. ジョホール州に国内初のSAF工場 香港の怡斯萊、高まる需要取り込み

再生可能燃料を手がける香港の怡斯萊(エコセレス)は26日、マレーシアのジョホール州で持続可能な航空燃料(SAF)を生産する国内初の工場を正式稼働した。SAFのほか、各種再生可能燃料も生産しており、国内外で高まる需要の取り込みを狙う。工場は、シンガポールに近いジョホール州南部パシルグダンに位置する。国営ベルナマ通信によると、面積は10万5,830平方メートル。2023年6月に建設に着手し、昨年10月に試験運転と立ち上げを完了した。SAFのほか、水素化植物油(HVO)と再生可能ナフサも生産し、年産能力は合わせて42万トンに上る。同工場で生産したSAFを含む再生可能燃料は、マレーシア国内で販売するほか、海外にも輸出する予定。航空、海運、輸送、鉱業、化学産業を中心に高まる再生可能燃料需要に対応していく。エコセレスは、中国

の江蘇省張家港市に同社1カ所目の工場を構え、ジョホール工場は2カ所目となる。ジョホール工場の開所により、生産量ベースで世界有数のSAFメーカーになったという。エコセレスのマッティ・リエボネン最高経営責任者(CEO)は、「ジョホール工場はマレーシアのネットゼロ(二酸化炭素=CO2排出量を実質ゼロにすること)への移行を後押しすると同時に、持続可能エネルギー事業の地域金融ハブとしての香港の戦略的な地位を強化し、世界の産業向けに持続可能燃料を供給することを可能にする」と期待を示した。エコセレスは、香港都市ガス大手の香港中華煤気(ホンコン・アンド・チャイナ・ガス、通称タウンガス)の傘下企業。米ベインキャピタルと英ケロゲンキャピタルの投資を受けている。

エコセレスは24年、バイオテクノロジー企業のユーグレナ(東京都港区)と日本でのバイオ燃料の普及促進に関する基本合意書を締結した。ユーグレナはHVOの調達元としてエコセレスと協力関係にあったが、自社の次世代バイオディーゼル燃料ブランド「サステオ」を支える1社として関係をさらに強化し、取引を拡大していく方針を示していた。ユーグレナも現在、マレーシアの国営石油ペトロナスの子会社、イタリアの石油大手エニの子会社と立ち上げた合弁会社ブングラン・バイオリファイナリーを通じて、ジョホール州ブングランでバイオ燃料製造プラントの建設を進めており、28年下半期(7~12月)までの稼働を見込む。原料処理能力は年間約65万トンで、SAFやHVO、バイオナフサを製造する予定だ。

◎シンガポール

1. 北部にメモリー製造施設を建設 米マイクロン、10年で3.7兆円投資

米半導体大手マイクロン・テクノロジーは、シンガポールにメモリー製造施設を建設する。27日に北部ウッドランズで起工式を実施した。今後10年で約240億米ドル(約3兆7,000億円)規模の大型投資を予定する。人工知能(AI)データセンター向けのメモリーが世界的に不足していることに対応する。新製造施設は北部ウッドランズにあるマイクロンの既存施設内に設置する。27日に開催された起工式には、マイクロンのサンジェイ・メローラ最高経営責任者(CEO)やガン・キムヨン副首相兼貿易産業相らが出席した。データの長期記憶に使うNAND型フラッシュメモリーを製造。施設は2階建てで、70万平方フィート(約6万5,000平方メートル)のクリーンルームを備える。2028年下半期(7~12月)に稼働する予定だ。新製造施設では今後、約1,600人の雇用創出を見込む。職種はエンジニアやオペレーター、ロボティクスやスマート製造技術の担当者など多岐にわたる。先行して整備している高帯域幅メモリー(HBM)の先端パッケージング工場と合わせた新規雇用創出数は約3,000人となる見通しだ。NAND型フラッシュメモリーは「ソリッドステートドライブ(SSD、半導体にデータを記録するストレージの一種)」に使われている。データセンターではストレージ技術が重要視される中、従来のハードディスクドライブ(HDD)よりもデータ転送速度などが速いSSDの需要が拡大している。起工式でいさつに立ったマイクロンのメローラCEOは、「AIの(市場)規模が拡大する中、メモリーやストレージはもはや単なる部品ではなく、AIの可能性を高める戦略的な『資産』となっている」と強調。メモリーはAI市場拡大を受けて前例のないほど需要が増大しており、27年以降も供給不足が続くとの見解を示した。マイクロンのグローバル事業担当エグゼクティブバイスプレジデント、マニッシュ・バーティア氏は、「当社は現在、顧客の需要の半分から3分の2程度しか満たしていない。このため(メモリーを確実に調達するため)複数年契約の交渉を求める顧客も多い。こうした状況は今まで見たことがない。主要顧客の多くは需給ギャップがある状態が続くと考えている」と述べた。ガン・キムヨン副首相は、「地政学的緊張の高まりやサプライチェーン(供給網)の混乱、急速な技術の進歩が世界的な企業の投資、製造、リスク管理戦略の在り方を変えている」と説明。シンガポールは世界情勢が流動化する中でも大企業が安心して事業を行えるハブであることを目指しているとした上で、「マイクロンの今回の投資は規模だけでなく、シンガポールが先端NAND

型フラッシュメモリーの製造拠点としての役割を強化する上でも重要な動きとなる」と話した。マイクロンは1998年、米半導体大手テキサス・インスツルメンツ(TI)のメモリー事業買収に伴いシンガポールに進出。25年1月には同国で70億米ドルを投じ、ウッドランズで高帯域幅メモリーの先端パッケージング工場の建設に着手していた。今後10年でシンガポール事業に約240億米ドルを新たに投じることで、同国への累計投資額は600億米ドル超となる。マイクロンにとってシンガポールはNAND型フラッシュメモリーの主要製造拠点となっている。26年度第1四半期(25年9月～同年11月)決算では、売上高の約2割を同メモリーが占めた。このほかシンガポールはHBMメモリーの先端パッケージング事業でもマイクロンにとって台湾に次いで2番目に大きな拠点だ。

◎インドネシア

1. ATM台数が減少、キャッシュレス化進展で

インドネシア金融監督庁(OJK)のディアン理事(銀行監視部門最高責任者)は26日、国内の現金自動預払機(ATM)など機械の設置台数が減少していくとの見通しを示した。キャッシュレス化の進展を背景に、現金需要が低下しているという。2025年第3四半期(7～9月)のインドネシア銀行監督報告書(LSPI)によると、ATMなどの機械設置台数は8万9,774台。前年同期の9万1,173台から約1,400台減少した。ディアン氏は、モバイル・オンライン取引の利便性向上や非現金決済の利用拡大により、現金引き出しの重要度が下がっていると述べた。銀行はデジタルサービスの強化や業務効率化を進めており、収益性向上とともに国家的なキャッシュレス化の推進にも寄与しているという。同氏は「非現金決済は取引効率を高め、経済活動の拡大にもつながる」と強調した。

2. ニパウイルスへの警戒強化を通達=保健省

インドネシア保健省は1日、急性脳炎などを発症する恐れがあるニパウイルスの感染例がインドで確認されたことを受け、全国の地方保健局や医療機関に警戒の強化を呼び掛ける回状を発出した。現時点で国内での感染は確認されていない。同省は全国の保健当局に対し、髄膜炎・脳炎が疑われる症例のほか、インフルエンザや肺炎などについて継続的な監視と検証を行うよう要請。感染が報告された国からの渡航者や物品に対する検疫・監視体制を強化し、健康申告の確認を含む警戒とフォローアップの徹底を求めた。国民に対しては、果物は十分に洗って皮をむいてから摂取することや、家畜の肉は十分に加熱し、ニパウイルスに感染した可能性のある動物を食べないよう要望。手洗いやマスクの着用など、基本的な感染予防対策を日常的に徹底するよう呼び掛けている。

◎インド

1. ニパウイルス2人感染、政府は検査体制を強化

今月半ばにインド東部・西ベンガル州で感染が確認されたニパウイルス感染症を巡り、政府は公衆衛生対応の強化を進めている。検査や監視体制の拡充に加え、感染源とされるコウモリの保菌検査を動物園など州内の複数カ所で実施し、感染経路の解明を急ぐ。日本の厚生労働省によると、ニパウイルスは同ウイルスに感染した豚などの動物を介して人に感染し、発熱や筋肉痛といったインフルエンザに似た症状が出る病原体。重症化すれば意識障害や脳炎を発症し、最悪の場合には死に至るケースもあるという。現在効果的なワクチンや治療法は見つかっていない。国立疾病管理センター(NCDC)によると、少なくとも西ベンガル州の医療関係者2人の感染が明らかになっており、政府は監視・検査体制を強化している。感染の疑いがある患者196人の検査を実施し、いずれも感染は確認されなかったという。また、感染源とみられるコウモリに対する保菌検査も実施し、感染経路の解明も進めている。西ベンガル州のコルカタ内で大半のコウモリが生息するアポリア動物園のほか、複数箇所で検査を実施した。

2. バングラデシュへの支援を大幅削減、予算案

インド政府は1日に発表した2026/27年度(26年4月～27年3月)予算案で、バングラデシュへの開発支援予算

を大幅に削減した。来年度予算案の外務省への配分額は、2,211億8,000万ルピー（約3,727億円）。うち、バングラデシュの開発支援には6億ルピーを割り当てる。本年度の12億ルピーから半減させることになる。割り当てられた開発支援額が最も大きかったのは、ブータンで228億8,000万ルピー。次いでネパールが80億ルピー、モーリシャスとモルディブがそれぞれ55億ルピーとなっている。

3. インフラ投資9%増、経済成長下支え＝26年度予算案

インド政府は1日、2026年度（26年4月～27年3月）予算案を発表した。インフラ投資を中心とした資本支出は前年度当初比9%増の12兆2182億ルピー（約20兆6900億円）を計上。経済成長を下支えし、トランプ米政権の高関税政策による悪影響に備える。歳出総額は6%増の53兆4731億ルピー。昨年5月に起きたパキスタンとの軍事衝突を受け、兵器や防衛装備品への支出は22%の大幅増となった。また、半導体やレアアース（希土類）といった戦略物資への支援策を拡充。人工知能（AI）分野の成長期待を踏まえ、インド国内でデータセンターを整備する外国企業に対し、独立100周年となる47年までの免税措置も盛り込んだ。財政赤字は対国内総生産（GDP）比で4.3%を見込む。予算案を発表したシタラマン財務相は「われわれの第1の責務は生産性や競争力を高め、不安定な世界情勢からの回復力を構築し、経済成長を加速・持続させることだ」と強調した。米政権はインド产品に対し、ロシアからの原油大量購入などを理由に計50%の関税を賦課。関税引き下げにつながる貿易協定締結に向けた米印の協議は難航している。

◎バングラデシュ

1. ロシア支援のバングラ原発、燃料装荷2月に

バングラデシュ初の原子力発電所となる西部イシュワルディのループル（Rooppur）原子力発電所で、発電に向けた燃料装荷が2月末までに完了する見通しだ。同原発はロシア国営の原子力企業ロスアトムによって整備が進められてきた。バングラデシュのビジネススタンダードなどによると、暫定政権が18日付で燃料装荷について発表した。ロスアトムの担当者によると、1号機は燃料装荷が完了後、3月末までに当初350メガワット（MW）の電力を国家送電網へ実験的に供給する計画。運転の安定化に伴い段階的に出力を引き上げ、年内には最大1,200MW規模での商業運転に入る見通しとしている。同発電所は2基体制で、設備容量は合計2,400MW。総工費は、着工した2017年時点では126億5,000万米ドル（約1兆9,700億円）と報じられている。2号機については、1号機のスケジュールから約1年後の稼働を目標に計画が進められている。17年時点では、22年12月に1号機、23年10月に2号機が稼働を開始し、全体の完成は25年12月末の予定だった。ただ、その後の工程遅延により、計画はさらに遅れる可能性もある。同国では2月12日に総選挙が実施される予定で、政権移行を含む政治日程が経済運営や大型インフラ事業にも影響を与えるそうだ。ループル原発のあるイシュワルディには作業用手袋の総合メーカー、東和コーポレーション（福岡県久留米市）の現地法人が生産拠点を構える。現法社長の国見昌幸氏によると、同社工場から原発は直線距離で3キロメートルに位置する。しかし、安全対策や事故時対応など、原発運営会社などから同社への説明は現段階では受けていないという。

2. バングラとパキスタン、14年ぶり直行便再開

ビーマン・バングラデシュ航空は1月29日、バングラデシュとパキスタンを結ぶ直行便の運航を14年ぶりに再開した。経済活動や観光の活性化を通じ、関係強化が進みそうだ。再開したのはバングラデシュの首都ダッカとパキスタン南部の商都カラチをつなぐ路線。週2往復運航する。これまで航空機による両国の往来は主に中東を経由する必要があり、平均8～12時間かかっていたが、3～4時間に短縮される。バングラデシュのハシナ前首相は2024年の政変でインドに脱出。インドはバングラデシュからの身柄引き渡し要求を拒んでおり、両国関係は悪化している。バングラデシュは一方で、インドと歴史的に対立してきたパキスタンとの距離を縮めている。

◎オーストラリア

1. 米百貨店サックス破綻、豪ブランドにも負債

米高級百貨店サックス・フィフス・アベニューやニーマン・マーカス、バーグドルフ・グッドマンの親会社、サックス・グローバルが同国で破産を申請したことを受け、債権の未回収リスクがオーストラリアの主要高級ブランドにも波及している。オーストラリアの人気ブランド、カミラ(Camilla)は未回収額が数百万米ドルに上るもの、大半は保険でカバーされる見通しだという。エイジ(Aje.)はサックスからの支払いが滞ったことを受け破綻前に取引を停止しており、損失は吸収可能だと説明している。ほかに、メゾンドサブレは55万米ドル(約870万円)、ネイキッドウルフは29万2,297米ドル、レベッカ・ヴァランスは17万5,000米ドルの未回収債権を抱えている。アクレル(Acler)は依然影響を精査中。ジマーマン(Zimmermann)やスビ(Ksubi)などもサックスと取引があるが、コメントを控えている。サックスの破綻はブランドによる消費者への直接販売の拡大や、オンライン専門小売との競争激化の中で、百貨店が直面する課題を浮き彫りにした。高級百貨店デビッド・ジョーンズ(DJs)のザハラ元最高経営責任者(C EO)は、「オーストラリアの百貨店は依然として消費者との関係性を維持し戦略的な地位を占めている点で米国とは異なるが、今回の事態は百貨店における事業変革の必要性を示す警鐘だ」と指摘している。

以上